

# ESGデータ集

## ガバナンス

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

### コーポレート・ガバナンス

分類	項目	単位	2022年度
2023年3月期会議開催 <sup>※1</sup>	取締役会	回	15
	監査等委員会		12
	指名報酬諮問委員会		9
	経営会議		47
	予算委員会		10
	リスクマネジメント委員会		7
	サステナビリティ委員会		3
	DX戦略委員会		13

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会・監査等委員会出席率 <sup>※1</sup>	取締役会	%	99.0	100	99.6	99.4
	うち社外取締役		97.5	100	99.0	98.2
	監査等委員会		100	100	100	100
	うち社外監査等委員		100	100	100	100
	指名報酬諮問委員会		—	—	—	100
	うち社外取締役		—	—	—	100
年間報酬総額の比率 <sup>※1</sup>	CEOと従業員の賃金比率	—	13.7:1	13.1:1	16.8:1	17.3:1

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

## コンプライアンス

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
グループ社員相談窓口	グループ窓口への相談件数 <sup>※1</sup>	件	45	39	52
	ハラスメント関連の相談件数		—	26	31
	その他の相談件数		—	13	21
独占禁止法や下請法などの遵守、 腐敗・贈収賄の防止	ファシリティペイメントを含めた腐敗・ 贈収賄に関連した重大な法令違反や罰金・ 課徴金の件数	件	0	0	0
	独占禁止法・下請法の違反件数	件	0	0	0
	独占禁止法(他関連法含む)に関する 罰金金額	円	0	0	0
	独占禁止法(他関連法含む)に関する 捜査対象件数	件	0	0	0
	汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する件数		0	0	0
	汚職・創収賄等の腐敗行為に関する 捜査対象件数		0	0	0
コンプライアンス違反に関する 処置	最高ガバナンス機関に伝達された 重大な懸念事項の総数	件	—	0	0
国・地域別納税実績 <sup>※2</sup>	納税実績合計	百万円	—	25,563	28,896
	日本		—	25,343	28,660
	英国		—	96	171
	ベトナム		—	56	62
	タイ		—	3	0
	アイルランド		—	1	0
	中国		—	0.8	1.8
	香港		—	0.5	0.8
	シンガポール		—	0.4	0.3

※1 延べ問い合わせ件数

※2 出典：国別報告書(CbCR)

分類	研修種別	対象	実施回数(回)	参加人数(人)	参加率(%)	
コンプライアンスの遵守と 意識啓発	全体研修	グループ社員	隔月	—	100	
		グループ役員	1	137	100	
	コンプライアンス 研修(2022年度)	階層別研修	コンプライアンス統括責任者	1	12	100
			グループ部室店長・ コンプライアンス推進責任者	10	788	100
			グループ新任マネジメント (基幹)職職員	1	166	100
			グループキャリア入社職員	4	236	100
			現地法人の新任現地採用者	1	9	100
			海外事業従事者向け コンプライアンス 研修(2022年度) <sup>※1</sup>	E-learning研修	新任海外事業関係者	1
	海外事業関係部署役職員	1	31		100	
	オンライン ハイブリッド研修 (オンライン+現地)	海外事業関係部署役職員	1		103	100

※1 2022年度はコンプライアンス基礎、データコンプライアンス、贈賄防止に関する研修を実施しました。

## リスクマネジメント

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
リスクマネジメント委員会および グループリスク連絡会議の実施	開催実績	回	12	13	13	13
	法令違反、社会・環境(ESG)問題を含む訴訟に備えての引当金	円	—	0	0	0

## サプライチェーンマネジメント

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
調達ガイドライン エンゲージメント結果	調達ガイドライン アンケート実施率 <sup>※1</sup>	%	—	37	51
	調達ガイドライン アンケート回答企業数	社	—	89	154
	法令違反件数	件	0	0	0

※1 実施率は、当社グループの集計対象である全体の調達金額を分母として、アンケート回答企業の調達金額(取引金額)を分子としています。